第５次川西市総合計画策定「キックオフ・フォーラム」

2011.07.03

ＮＥＷＳ ＬＥＴＴＥＲ

キックオフ・フォーラムを開催しました

●名の市民の方が参加されました

７月３日にアステホールにおいて、第５次川西市総合計画策定に向けこれから市民の皆さまと共に川西の将来ビジョンを考えるにあたり、まちづくりへの気運を高めるためのキックオフ・フォーラムを開催しました。当日は、キックオフ宣言、基調講演、パネルディスカッション、まちづくりへの提言の内容で進めました。

キックオフ宣言を大塩市長が行いました

ふるさと川西が「元気でうるおいのあるオンリーワンのまち」となり、未来に向けても持続可能なまちを創造するため、果敢に挑戦しているところでございます。

市民の皆さんと一緒に、本市の将来像やまちづくりのビジョンを明確にしていくとともに、ビジョンの実現に向けた地域の取り組みの方向性を示していく必要があると考えており、本日は、その皮切りにフォーラムを企画しました。

まず、今後、地方自治体が地域の課題に対し、地域住民の皆さん自らがその解決にあたるため、一定の権限や財源を地域へお渡しし、主体的に地域づくりを進めていただこうとする「地域分権」の制度を導入しようと考えております。

また、成長を前提としたこれまでの公共空間のイメージをもはや描くことができない時代が到来しております。行政と市民、あるいは、市民同士の関係を再構築することが避けられないということでございます。いわば時代の大きなターニングポイントの中で、本市が持続的発展を図っていく上で、行政の力だけではなく、地域の実情に明るく、最も身近な存在である地域住民が結束した力、すなわち「地域力」に大いに期待いたしております。

さらに、概ね小学校区単位で地域の皆さんに様々なご意見をいただき、地域別のビジョンに反映させていきたいと考えております。この地域別ビジョンは、「めざす地域の姿」であり、その姿の実現のために、今後仕組みを検討していく「地域分権制度」を活用していただきたいと考えております。

最後に、幸せが実感でき、夢と希望が持てるようなまちづくりに向け、市民・地域団体・ボランティア・ＮＰＯ・事業者・行政などが心を一つにして皆さんとともに未来設計図を描いていくこと、をここに宣言いたします。

大塩市長のキックオフ宣言

将来の川西の願いが吊された七夕飾り

基調講演を、岩崎 恭典先生に「みんなで創るかわにしの未来」と題してお願いしました

これから川西がどうなっていくのか。そこで、市民の皆さんが何を考えないといけないのか。これから２年近い時間をかけて計画に盛り込んでいかれることですが、その前提になる話をします。

岩崎先生がわが国の人口動向をわかりやすく説明

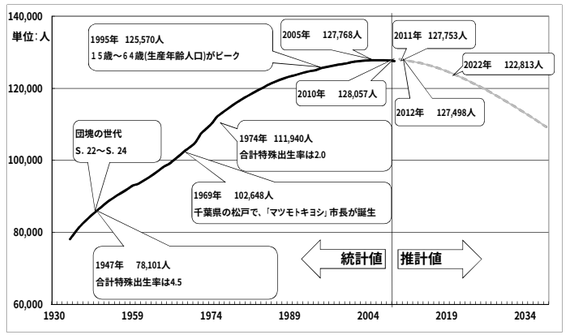
昭和２２年～２４年までに生まれた方たちが、来年からめでたく６５歳、年金受給開始になり、本格的にリタイアされることになります。これが川西も含め、日本全体が来年以降、いちばん大きなインパクトを受けることです。この団塊の世代のみなさんは、すごく人数が多く、７５０～８００万人です。

総人口は、川西では２０１５年くらいにピークがあると推測されています。その後、日本全国が減るのと同じように川西も総人口の減少が免れません。「何もしなければ」が前提で、人口は減っていきます。およそ３人に１人が６５歳以上のお年寄りの社会になり、川西は、その人口構成が続くことになりそうです。

また、小学校区別で見ると、既に高齢者が多い地域と、まだまだ、若い人が入って来るであろう地域、高齢化率を抑えられる地域があり、かなり高齢化の進行の違いを示しています。

人口は減っていくので、総合計画のつくり方も変わらざるをえません。つまり、人口が増える間の１９９５年までの間は、基本的に今日よりも明日、明日よりもあさって、と確実に税収増が見込める時代でした。右肩上がりの時の計画は、願望を書けばよかったのです。今までと同様「何でも市で」は、９５年の段階から税収が少ないので無理です。ならば、これからの１０年の計画の中で、是非いろんな地域別の懇談会などを行いながら、さまざまな仕組みも考えられるはずです。セーフティネットをこれからも維持すると言われるとは思いますが、そのためには、市民の皆さんも何らかの形で「公」を支え、つくりなおす機会に参加をすることが大切です。

参画と協働のまちづくり推進条例を前提に、セーフティネットを支えるためには高齢化率に差がある小学校区でどのようなことをやれるような仕組みをつくれるか、私はこれを地域分権の仕組み、これを総合計画の中でどうやって実質化していくかが大きなポイントになると考えます。志縁と地縁の団体、この二つが同じ地域でこういう課題を解決しなければということで、協力して解決していきましょう。



ホワイトボードの説明図

他のまちの調査では、団塊の世代の皆さんの１０～１５％くらいは、地域で何かをやりたいと感じている人がいらっしゃいました。そういう資質を持った人が、来年以降本格的に、川西に、各地域に帰ってきます。

しばらくは団塊の世代の９割は元気です。９割以上の元気な方々にすこしずつ「小金を稼いで大きな生きがい」をえていただいた上で、次の世代に引き継ぐ必要があると思います。次の世代に引き継ぐのも今度の計画のおおきな役割だと思います。今の地域社会の中で小金を稼げる仕組みを大きくして地域の雇用に結びつけていく、これが重要だと思っています。

次の世代が大学を出ても２割以上が働けないという状況を地域で支える仕組みをつくることが、これからの日本には重要だと思います。個々の小学校区で、顔の見える社会をつくり直し、お互いが支えあう仕組みをつくることが重要だと思っています。

パネルディスカッションは、学識経験者、活動している市民、市長を交えて進めました

【岩崎先生】本日のテーマは「今、私たちにできること、それぞれの立場から」です。キックオフ宣言があったように１０年後をめざすわけです。川西のまちがどうなっていればいいか。こうなっていればいいな、とご自身の活動を通して何が出来るのか、お話下さい。

【東さん】「あります、できます、さがします」をスローガンにしています。消費者がどこに相談すればいいか分からないもの、サービスを長年の商品知識でネットワークを活かして提供する形でいきたいです。プライスレスなものを創造する努力をしたいと思います。大手が非効率でやらないことを、地元事業者がしっかりと役割を担うことで、価格・サービスを含め「お客様は神様です」という関係性を、これからの時代は「お客様とはお互い様です」という関係に再構築し、近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしという言葉があるように、いろいろな立場の人がお互いに恩恵を受ける仕組みができればよいと思います。

【西澤さん】市長が「こころをつないでいくまち」と言われました。私も基本的に賛成です。私たちのニュータウンに新しい世代を呼び込んでいく。そのためには、学校を原点として、三世代共生のまちを実現することが大事と思います。１０年後にオールドタウンを子どもたちの笑顔で満たすには、元気な高齢者が共働き世代を支え、その子どもたちを我が孫のように慈しみ、見守り、成長の手助けをしていくのです。減少する児童数を回復するには、若い世代が川西市に住んでよかったと心から思うことが不可欠です。私たちもここがよいまちだとＰＲすることも必要です。学校が元気になれば、ニュータウンも活気を取り戻せる、これらを起点として、まちづくりを進めるのが可能と思います。

【橋本さん】ボランティアを皆さんに身近に感じてほしいと思っています。川西市にも協力していただき、ボランティア活動の養成講座やボランティア紹介をし、興味を持っていただきたいと思います。私自身、同じ仲間に支えられ、いろいろなアドバイスをいただき、自分自身成長したように思います。ボランティアでは人と人との絆を学ぶこともできます。社会とのつながりを持つこともできます。自分自身の成長のためにも色々な方にボランティアに携わっていただき、たくさんボランティアをする方が増えればいいと願っています。

【戸根さん】高齢化社会をいかに活性化していくか、次に、子どもたちを含め若い人が住みやすいまちにしていくかが今後の大きな課題と思います。そこで、高齢者、特に男性対象に定年後の生きがいづくり、地域デビューを進めることが必要です。当地区にはシニアクラブがあり、サークル活動や趣味の活動をされておられます。地域での活動の範囲を広げるために、諸団体と協働してその範囲を広めるサポート隊を設置していきたいと思います。また、地域の担い手を養う上で行政と一体となって地域の自治会等の加入促進をはじめ、各種団体と連携、情報を共有する窓口の設置(地域担当課)が望まれます。次に、お母さん方の想いは、唯一保育所が当地区にないことです。空き教室を活用した小学校との一貫保育ができればモデルケースとなります。役目は地域と行政との橋渡し的要素が強いポジションです。また、地域の諸団体との連携と協働するとともに、最重要課題は地域での人づくりにあると思います。

パネルディスカッションでの発言風景

【加藤先生】一番大きいのは、将来の人口をどうするのか。どれくらいの減り方で抑えるか。将来像が変わってきます。人口が減り、土地が余る、その土地を荒廃させずに価値を下げずに維持するかが課題です。「コンパクトシティ」（集約型都市構造）をお聞きと思います。震災の時にも復興でもコンパクトな都市がキーワードで出てきました。

川西市もそういう意味でコンパクトにして行かざるをえない状態です。そうするにしても、豊かさ、セーフティネットは確保しないといけない。都市の機能を考えると自由時間対応の都市機能もつくっていくのも、いいと思います。世界を見回すと２～３万人でも、川西市民が共有されているような利便性、都市機能、福祉を受けておられます。もうすこし、人口が減っても大丈夫という気もします。すでにストックもあります。神戸市は協働と参画の推進条例をつくっています。地域と大都市との関係の持ち方を整理された結果、いくつかの地域でパートナーシップ制度をつくっています。地域が元気であるところに行政が協力する形です。「えこひいき」の仕組みです。地域と行政の新たなる契約関係をつくられています。まだ未完成だと思いますが、アメリカ型、ヨーロッパ型に近づきつつある印象です。ハード面から考えますと、交通、駅周辺を中心に、いろんな機能をコンパクトに集めていく土地利用の構造が、大都市の近辺ではふさわしいと思います。それによって、市民も参加しやすくなるし、行政の支出も削減できると思います。神戸の自治会系の団体と市民活動団体との間に連体的齟齬（そご）があるようです。そこで協働をする。そこに行政も支援を十分にでき、その中には指定管理者制度もあります。

【大塩市長】人と人との絆を守ることが大きな前提と感じます。これからの自治体経営、行政・財政改革にしっかり取り組む必要があると思います。それはまちづくりにつながっていきます。その中、セーフティネットの確保は行政がしていく必要があると。地域の皆さんと連携しようとすると、「行政は何をするのか、丸投げか」と思われる方もいるかと思います。決してそうではないと思います。それぞれの歴史を見ても地域、地域の問題点、よいところ、よくないところ、そこを活用することも、今後の課題です、短冊で「困ったら食べ物をください」が象徴していると思いました。お互い助け合おうよ。オンリーワンのまちをめざそうは、職員にも申しています。個性は大事です。小さくても、輝ける。地域、地域でできます。そのことが積み重なり日本全体を支えています。「人と人とのつながりは大事です」の話もありました。地域力は日本一、これをめざそう。川西に行けば、隣近所の顔が一番見えるまち、そのようなしっかりとしたコンセプトを持つまちづくりが必要と思います。皆さんとしっかり意見交換し、人とのつながりをいかにして醸成していくかを今後の第５次計画の中に大きく入れていきたい。防災、東日本大震災での大きな問題点になっています。人のつながりがあらためて確認されました。その想いをもって、川西のまちを地域力、日本一のまちにしたいと。

願いを込めた短冊を吊す参加者の方々

【岩崎先生】ありがとうございます。確かに地域というと、一方、地域、地域で動く自治会とＮＰＯなどの団体は、地域を超えて活動しています。その違いをどうやって、話し合いをしてもらうかが課題となります。お互いが、性格の違う団体ということを認識し、地域の課題に対してできることについて、事業者とお互いに話をする場をつくる。そのルールは、小学校区ごとに違ってもいいかもしれない。最低限のルールは、参画と協働の条例で決まっています。それにもとづき、それぞれの地域がローカルルールをつくってもいいと思います。たくさんのご意見や考え方を出していただき、最終的には計画策定で川西の総合計画でまとめていただくものです。

なお、会場の方とでは、行政のサービスの「補完」「移譲」、中国の一人っ子政策後の年金問題、川西老人クラブ加入率の向上についての意見交換がありました。